

独立回復と55年体制

平安

鎌倉

室町

安土桃山

江戸

明治

大正

昭和

平成

今日の問い

日本はどのように独立を回復し、国際社会に復帰したのだろうか。

読み終えたら、最後の「問いへの答え」を見る前に、自分の言葉で答えてみよう。

1 独立の回復

平和条約

サンフランシスコ平和条約

1951年に結ばれ、日本が独立を回復した条約。

日米安全保障条約

独立後もアメリカ軍の駐留を認めた条約。

冷戦が激しくなると、アメリカは日本を西側の一員として独立させる方針に転じた。1951年、首相の吉田茂らは、アメリカのサンフランシスコで開かれた会議で、48か国とサンフランシスコ平和条約に調印した。条約は翌1952年に発効し、日本は独立を回復した。ただし、ソ連などは調印せず、中国は会議に招かれなかった。また、沖縄や小笠原諸島などは引き続きアメリカの統治下に置かれた。

平和条約と同じ日に、日本はアメリカと日米安全保障条約(日米安保条約)を結んだ。これにより、独立後もアメリカ軍が日本に駐留し続けることになった。1960年には岸信介内閣が条約を改定したが、国会を取り囲む大規模な反対運動が起こった。

日米安全保障条約は、アメリカ軍が日本国内に基地を置くことを認めており、基地の多い沖縄などでは、その負担が今も大きな課題となっている。

平和条約に調印
1951年 48か国

日本の独立回復
1952年

日米安全保障条約
アメリカ軍が駐留

2 55年体制と国連加盟

国際復帰

自由民主党

1955年に保守政党が合同してできた政党。

55年体制

自民党が政権を担い、社会党が野党第一党の体制。

日ソ共同宣言

1956年にソ連との国交を回復した宣言。

独立後、政党の動きも変わった。1955年、分かれていた右派と左派の社会党が統一し、これに対抗して保守政党が合同し、自由民主党(自民党)ができた。以後、自民党が長く政権を担当し、社会党が野党第一党となる政治体制が続いた。これを55年体制という。

日本は国際社会への復帰も進めた。1956年、鳩山一郎内閣はソ連と日ソ共同宣言に調印して国交を回復した。ソ連が反対しなくなったため、同年12月、日本の国際連合への加盟が認められた。

日ソ共同宣言では、平和条約を結んだあとに歯舞群島と色丹島を日本に引き渡すことが約束された。しかし、国後島・択捉島をふくむ北方領土の問題は解決せず、平和条約は今も結ばれていない。

問いへの答え

日本は1951年にサンフランシスコ平和条約に調印し、翌年独立を回復した。同時に日米安全保障条約を結び、アメリカ軍の駐留が続いた。1955年からは自民党が政権をにぎる55年体制となり、1956年に日ソ共同宣言でソ連と国交を回復して、国際連合への加盟が実現した。

次はノートで、下線に語句を書きながら確かめよう →

